



全豪自治体専門家協会年次会合 ～自治体職員主導による能力開発・意見交換の場～

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 市之瀬 亮太 (東京都派遣)

全豪自治体専門家協会とは

全豪自治体専門家協会 (Local Government Professionals Australia) は、1936年に設立され、自治体管理者や自治体専門職の政策立案能力等の専門能力の開発、自治体の共通課題に対する意見交換の場の提供、人的ネットワークの構築等を行っています。自治体の管理者や専門職は必ず会員とならなければならないというものではなく、参加は自主的なものですが、協会設立以来、規模を拡大し、現在、オーストラリア全域にそのネットワークを拡大しています。

2020年年度会合の概要

全豪自治体専門家協会の2020年の年次会合は、新型コロナウイルスパンデミックの影響により延期された後に、開催形式・開催時期・開催場所を変更して、12月1日から2日にかけて首都キャンベラで開催されました。州・特別地域政府が、新型コロナウイルス対策として入境規制を講じてきたこともあり、オンラインでも参加可能な形での開催となりました。

全豪自治体専門家協会では、近年、自治体が直面する主な共通課題として、財政的持続可能性の確保、気候変動と自然災害への対応、多様性の確保、労働力開発等を挙げており、今回の会合では、主にこれらの課題についてのプレゼンテーションが行われました。また、質問は随時オンラインで行うこととなっており、参加者からたくさんの質問がなされ、活発に議論が行われました。オーストラリアでは、2019年から2020年にかけて歴史的な規模の森林火災が発生し、その直後に記録的な豪雨による洪水に見舞われた地域も生じました。2020年の年次会合では、こうした自然災害対策に加え、喫緊の課題である新型コロナウイルス対策も取り上げられたことから、特にこうした課題に関するプレゼンテーションが参加者の注

目を集めました。

参加した自治体職員は皆、自己の専門能力向上等を目的に自らの意思で参加しています。そのため、どのプレゼンテー



オンラインによる質疑応答の様子
ションにおいても講演者が一方的に話して終わりではなく、質疑応答に重点が置かれていました。諸課題に対して常に自分自身で考え、自分の意見を表すことに非常に慣れていると感じました。一般的に議論が苦手といわれる日本人ですが、このような場での議論に加わる必要性を私自身が強く感じる機会ともなりました。

クレアシドニー事務所の参加

クレアシドニー事務所では、近年、毎年のように、全豪自治体専門家協会の年次会合に参加し、オーストラリアの自治体における直近の政策課題を把握するとともに、海外自治体幹部交流協力セミナーの周知などに取り組んでいます。

2020年の年次会合では、同年2月に開催した海外自治体幹部交流協力セミナーへの参加者や、クレアシドニー事務所がシドニー工科大学公共政策研究所 兼 地方自治体



センターと共催したクレアフォーラムでの講演者と再会し、そのネットワークをさらに強固なものにすることができました。

クレアシドニー事務所では、引き続き、全豪自治体専門家協会と連携して、また、海外自治体幹部交流協力セミナーなどを通じて、日本とオーストラリアの自治体関係者の交流を促進していきます。